

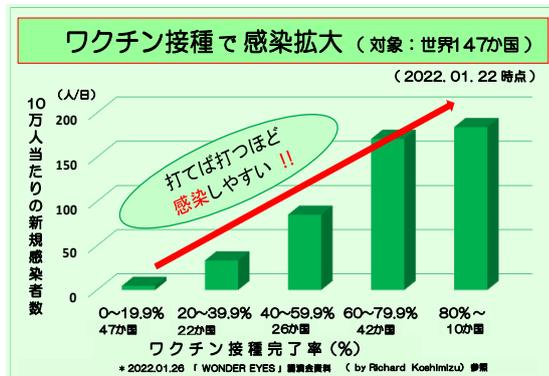
TRANSITION TO HEALTH (108)

“ 新型コロナウイルス感染 ③4 ”

～「5歳～11歳接種」で史上最大の「薬害事件」発生！？～

はじめに

本通信 No.104 および 106 では、論文を引用してワクチン接種が進んでいたイスラエル・イギリス・ドイツ・アメリカでは「ワクチン接種完了者ほど感染率が高い」「接種完了者が感染源になっている可能性がある」とお伝えしたが、この状況はこの4か国に留まらず世界中で起こっていた。右図は、世界147か国を対象に「ワクチン接種完了率」と「10万人当たりの新規感染者数」との関係を見たグラフである。接種完了率が上昇した国々において感染拡大が起こっていることは明らかである。この現状をワクチン接種推進論一点張りのテレビなどのマスメディアは、残念ながら今後も決して伝えることはないであろう。



「孫を“盾”にする祖父母」であっていいのか！？

来月(3月)から「5歳から11歳」の子どもへのCOVID-19ワクチンの接種が本格的に始まろうとしている。昨年(2021年)9月、米CDCは「10代の若者では、ワクチン接種により死亡率は7.5倍、障害発生率は15倍、入院率は44倍に上昇する」と発表していた。また、WHOの主任科学者が「現時点で健康な子どもや若者に(ブースター)接種が必要だというデータは全くない」と述べていた。日本では現時点で10歳未満の健康な小児でのコロナ感染死の報告はないが、そんな中、努力義務ではないものの接種が推奨されている。子ども自身は重症化しなくても、祖父母や基礎疾患を持つ家族にうつして重症化させてしまうことのないようにと、接種が勧められている。『あなたが感染して、お祖父ちゃんやお祖母ちゃんにうつしてしまわないように、ワクチンを打ちましょね!』との決断は、果たして正しい決断であろうか。年齢を重ねること・高齢であることに罪はない。しかし、生活習慣病に罹患して基礎疾患(持病)を持つことは罪ではないが「自己責任」である。言葉は悪いが「自業自得」である。長年自分が犯してきた「不摂生」「悪い生活習慣」を棚に上げて、輝かしい未来が約束されているかもしれないかわいい我が子・孫に「安全性が全く確認されていないワクチン」を打って、コロナの盾になってもらおうなどと考えるべきではないと私は思う。



この2年余りのコロナ禍の間、感染して重症化しないようにと自らの「生活習慣の修正・改善」に努めてきた高齢者・基礎疾患を持つ人はどれだけいたであろうか。現在、コロナ肺炎による死亡は非常に少なく、大半が基礎疾患の悪化やスパイクタンパク由来の血栓症に起因する脳・心臓血管疾患による関連死・超過死亡のようである。参考までに右の表は、2009年の似非新型インフルエンザパンデミックの時に作成したものである。現在のコロナ禍では2年で約2万人の超過死亡であるが、インフルエンザでは1シーズン・正味4か月で1万5千人の超過死亡の時もあったことに留意していただきたい。

年	報告数	推計数	超過死亡
2002-03年	118万人	1485万人	11,000人
2003-04年	77万人	923万人	2,400人
2004-05年	150万人	1770万人	15,100人
2005-06年	96万人	1116万人	6,800人

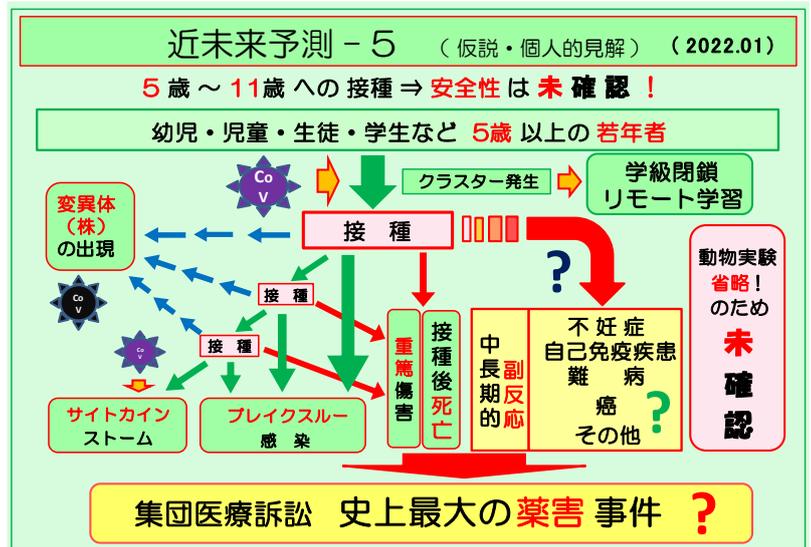
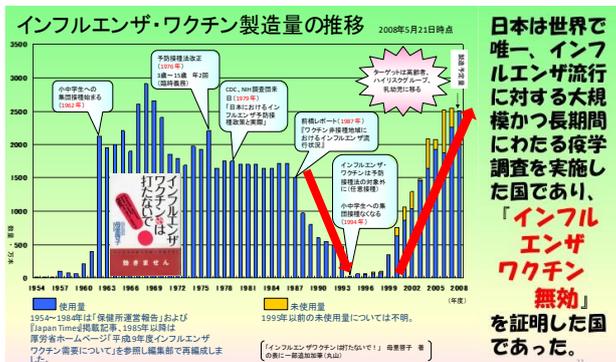
年間人口の10~20%が罹患 全世界で3~5百万人の重症例 全世界で25~50万人の死亡例

今起きているクラスターは接種者が感染源！？

当初、ワクチン接種は「医療従事者」から「高齢者」へと進められた。そして、高齢者施設の職員、保育園・幼稚園などの職員も半ば義務接種・強制接種であるかの如く、進んで接種を受けていたようである。今、高齢者施設・幼稚園・保育園でのクラスターが発生している。高齢者施設では接種済みの高齢入所者や介護職員自身が感染源に、保育園・幼稚園では園児ではなく接種済みの幼稚園教諭・保育士などのスタッフが感染源になっているのではないかとと思われる（詳細はNo.107参照）。

若年者への接種の将来の安全性は未確認 20年後に分かる？

今後、幼児・児童・生徒などの若年者へのワクチン接種が進めば、重篤な副反応、回復不能な障害、先天性心疾患やI型糖尿病などの基礎疾患の増悪、接種後死亡などが起こり、歴史上最大の薬害事件に発展しかねないと思っている（下図参照）。これらの不幸な事象が高齢者や基礎疾患を有する高齢者に起きた場合、医師が「ワクチンとの関係はありません」と判断すれば、「自然死」「基礎疾患死」「老衰」とされ、「泣き寝入り」することになるであろうが、若年者の場合はそうはいかない、親御さんは黙ってはいない。インフルエンザワクチンですら訴訟を経て、子どもへの集団接種が中止に追い込まれていたのである（1994年、下図参照）。



このまま何事も無く5歳～11歳への接種が進むとは考えにくい。今回の遺伝子ワクチンでは、接種後死亡事例報告数がインフルエンザワクチンの100倍以上あるが、これも氷山の一角であると一部の医師・専門家が指摘している。明らかに「薬害の徴候」があるにも拘らず、

「薬害の隠蔽」に加担しているかのような現在のマスメディアの報道姿勢は、近い将来、罪に問われることになるかもしれない（個人的見解）。承認前、未実施の「生殖毒性試験」や「妊孕性試験」は、マウスやフェレット、兔などの小さな哺乳動物を使えば1年半で十分に結果が出せたはずであるが、何もなされてこなかったのであろうか。それとも、都合の悪いデータが出てしまったがために隠蔽しているのか。いずれにしても、数年後・5年後・10年後・20年後の安全性は証明されていないのである。将来的な「不妊症」「自己免疫疾患」「難病」「癌」などの発生を否定することは誰にもできないのである。

ただ言えることは「今のところそのような報告はない」だけである。20年後に分かる？ 「09似非パンデミック」の二の舞を演じるな!

2009年の似非パンデミック・インフルエンザA (A/H1N1:新型の豚インフルエンザ)の発生は、当初懸念されていたほど重大なものではなかったが、世界的には誇大に恐怖感が煽られたため、急遽、季節性インフルエンザワクチンの接種が開始された。ところが、ワクチン接種を受けた人々の間でインフルエンザ感染が拡大してしまっていた。そのため、海外では医療関係者による『ワクチン接種反対運動』が展開され、スイス・ポーランド・フランスなどでは政府による『接種禁止措置』が取られた。このとき、実際にはこの亜型のインフルエンザAには罹ったことのないはずの高齢者では殆んど発症せず、逆に「ワクチンを接種した若い人・小児に感染が拡大し、重症化し易かった」という現象が起こっていた。この09似非パンデミックの2年後、2011年11月、皮肉にもワクチン推進派に属するオランダの科学者によって“毎年、毎年予防接種することで、逆に免疫力が阻害され、より重症化する”という可能性が実証され、ウイルス学会誌に発表されたのでした（詳細はNo.058 2017年3月）。海外での大規模な「ワクチン反対デモ」

2009年新型インフルエンザ騒動の時

- 2009年7月 **アメリカ** ニューヨーク州の看護師団体がワクチン接種反対を表明
- 2009.11.02 **スイス** 妊婦、少年少女、老人に対するワクチン接種・許可せず。
- 2009.11.15 **ポーランド** ワクチン接種認めず。
- 2010.01.04 **フランス** ワクチン接種禁止。ワクチン接種で、インフルエンザ感染が増大し、海外では、反対運動、接種禁止措置が取られたのに、**日本は接種を続けた。**

2009-2011 Nov 05(2) 11995-12000
Annual Vaccination against Influenza Virus Hampers Development of Virus-Specific CD8+ T Cell Immunity in Children
ウイルス学雑誌 2011年11月 95(2) 11995-12000
インフルエンザに対する年次ワクチン接種は小児におけるウイルス特異的CD8陽性細胞の免疫の発現を阻害する

現行のインフルエンザワクチンには潜在的な欠陥がある (Rogier Bodewes氏)

【結論】

- * 子供に対するワクチンの定期接種は、インフルエンザと闘う免疫システムを悪化させる。
- * ワクチン未接種の子供たちの方が、免疫反応がより強く、今後世界的流行が懸念されるインフルエンザに対しても、身を守る機能が、より強いことが判明した。

「ワクチン工場放火事件」アフリカでの100万回分以上の「期限切れワクチン大量廃棄」はほとんど報じられていない。最後に、5歳～11歳への接種は、是非、やめてください！ TRANSITION TO HEALTH (理事長・医師 丸山正明)